

第三段階 定住に向けて環境整備を進める時期（定住環境整備期） （2018年－2030年）

17. P.28

今も残る請戸川南側の防潮堤と河川堤防に町民参加で植樹を行い、自然公園・海と連続性を保った「森の堤防」に再生する

18. P.29

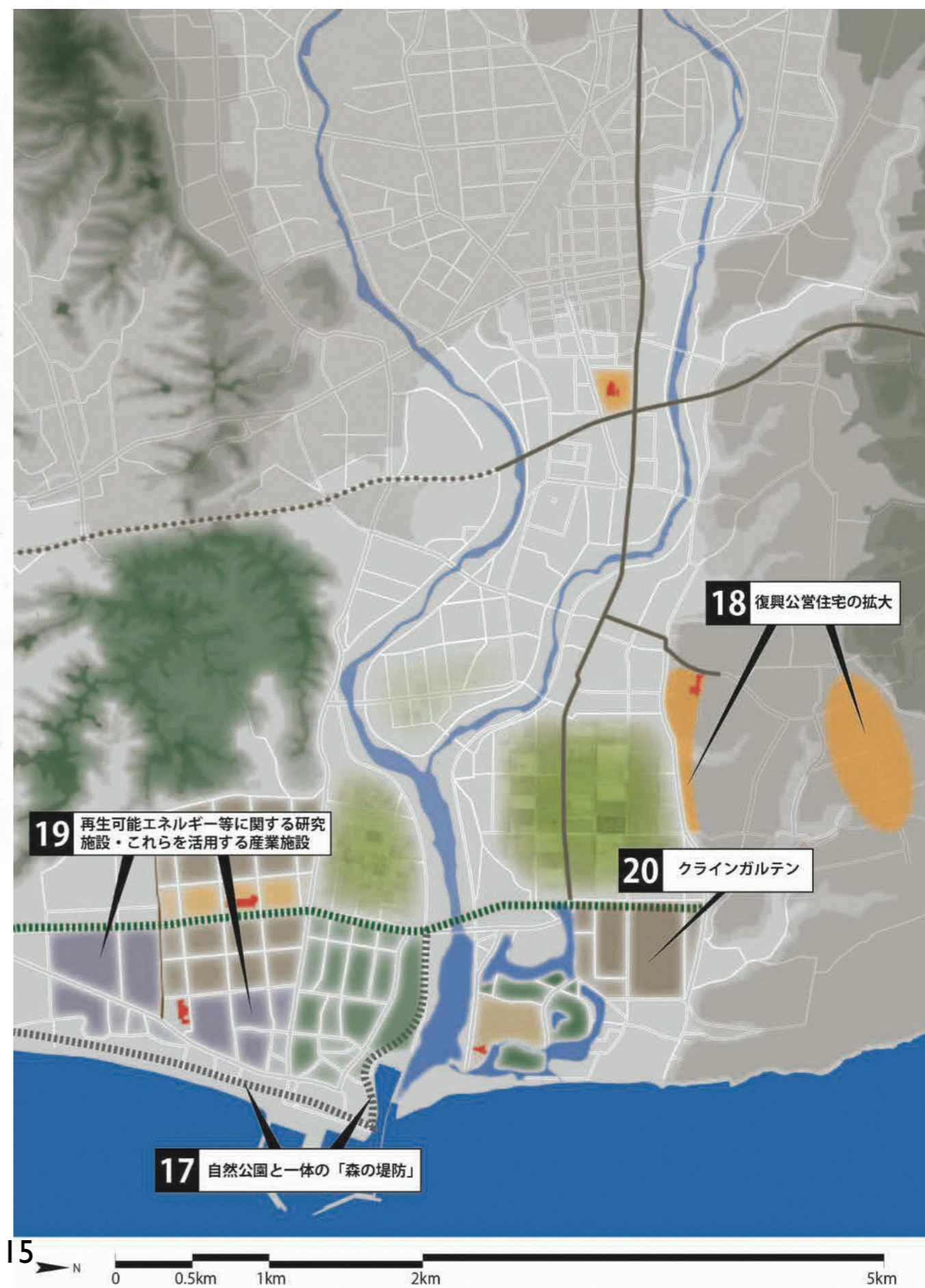
幾世橋～北棚塩の高台の南斜面に建設した復興公営住宅を南斜面沿い及び小高地区に拡大させる

19. P.30

豊かな環境を基盤に、再生可能エネルギー等の研究施設、産業施設を本格的に沿岸部に立地させ、新しい産業での雇用を創出する

20. P.31

沿岸部に、自然農法や海・干潟での生活を楽しむ簡易作業のための出小屋、滞在施設を持つクラインガルテンを整備する。



第四段階 条件の整った浪江町に本格的な帰還を進める時期 (2025年-2050年)

21. P.34

賑わいの拠点、生活サービスの中心となる中心街の再生プロジェクトを、まちづくり法人をプラットフォームにして計画的に進める

22. P.35

常磐自動車道の東側地域を中心に、地区の特性に合わせた復興計画を作成、実行し、町全体のバランスの取れた再生を実現する

23. P.36

震災前からの既存企業や、公益的な目的、地域の自然・文化を活かした手工芸などものづくり企業を誘致する

24. P.37

浪江町などの東日本大震災被災地を主催地に、国際競技大会を開催する



福島民報

2012年8月23日

まちづくりNPO新町なみえ
なみえ復興塾

早稲田大学都市・地域研究所の活動

浪江NPOの提言

「まちづくりNPO新町なみえ」が浪江町の復興に向けた提言「浪江町―復興への道筋と24のプロジェクト」をまとめた。二本松市で開かれたシンポジウムで発表した。

東京電力福島第一原発事故で避難する商店主らによる民間主導の提言だけに、夢や希望が強調される面はある。現実味に乏しい―と評するのはたやすい。むしろ、夢や希望

提言には、東日本大震災の津波犠牲者を悼む「鎮魂の森」、防潮堤に植樹する「森の堤防」を整備するなど、二十四の事業を盛り込んだ。最終的には「復興を成し遂げた町」を世界に発信するため約四十年後、浪江町を含む被災三県での五輪開催を目指す。

不満などを募らせている。それぞれ語りたいたいがあった。愚痴もあった。さまざま意見が出された。当初、集約するのは難しかった。議論を続けているうち、古里への共通した思いがあることに、参加者同士が気付く。後ろを振り返るより、夢や希望を持

「夢」を復興の力に
新町なみえは町民有志によって進もう―との考え方で一致するようになった。議論の歯車が合うようになり、提言として集約できたという。

のある将来像を共有することが町民を前向きにさせ、復興に向けて力になる。町は第一次復興計画を策定中だ。馬場有町長は提言を取り入れる考えを示したが、具体的にどう盛り込むかが問われる。行政と民間が足並みをそろえ、復興に進むのが理想だろう。

復興塾の会議は最初から議論が白熱した。参加者は避難生活に対する不安、行政への

「夢が共有されれば、現実から夢への橋渡しをさまざままな行動を通して進められる。夢と希望は協働していつか実現することができると信じ、

新町なみえは、今後も町民が語り合う場づくりを続ける考えだ。今回の提言を「たたき台」に、将来の町の在り方をさらに討議する。参加する町民の輪が広がり、夢や希望のある将来像を共有できるとを望む。

論

説

新町なみえは町民有志による「なみえ復興塾」をつくり、三月から七回にわたりワークショップ形式などで議論を重ねた。参加した町民は延べ約二百人に上る。

「夢が共有されれば、現実から夢への橋渡しをさまざままな行動を通して進められる。夢と希望は協働していつか実現することができると信じ、

新町なみえは、今後も町民が語り合う場づくりを続ける考えだ。今回の提言を「たたき台」に、将来の町の在り方をさらに討議する。参加する町民の輪が広がり、夢や希望のある将来像を共有できるとを望む。

執筆陣をホームページ (<http://www.minpo.jp/>) で紹介

(戸井田 淳)

■第1期：2012/10～2013/3 大まかな共有イメージの形成



ネットワーク・コミュニティ像のSimulation Check & Design
—代替可能な模型と映像シミュレーションによる計画内容の検討—¹⁹



帰還のために
「もとの浪江」に前線基地の形成
(避難指示解除準備地域を想定)

■第1期で形成されたネットワーク・コミュニティのイメージ

ネットワーク・コミュニティによる再編イメージ -根底となる考え方-

- 避難先に住宅や商店、福祉施設を集積させた町外コミュニティ（まちなか型、郊外型）
- 帰還の帰還拠点、前線基地としての町内コミュニティ
- これらを繋ぐ、移動、情報システムの整備

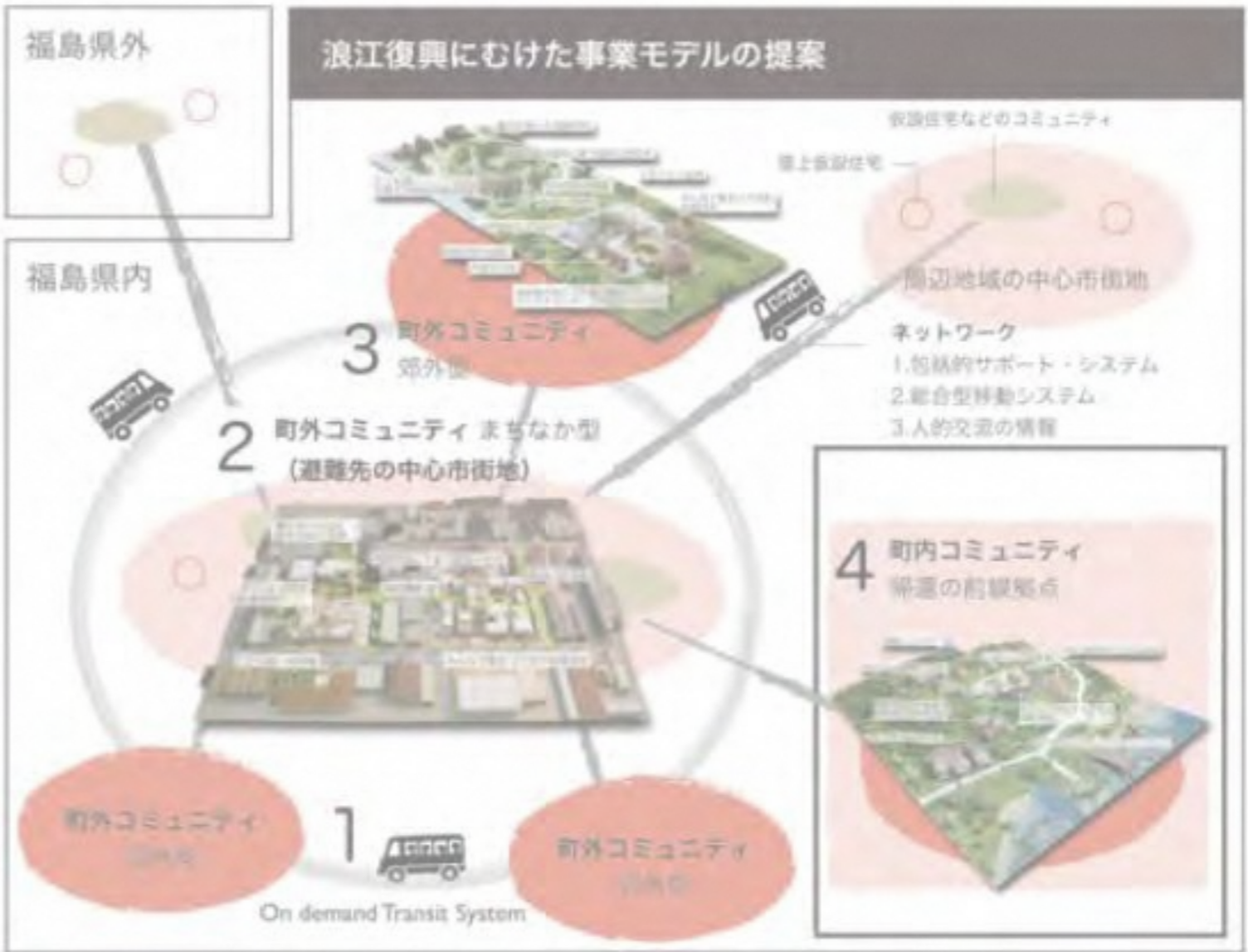


図5. 復興のための組織の立ち上げ段階

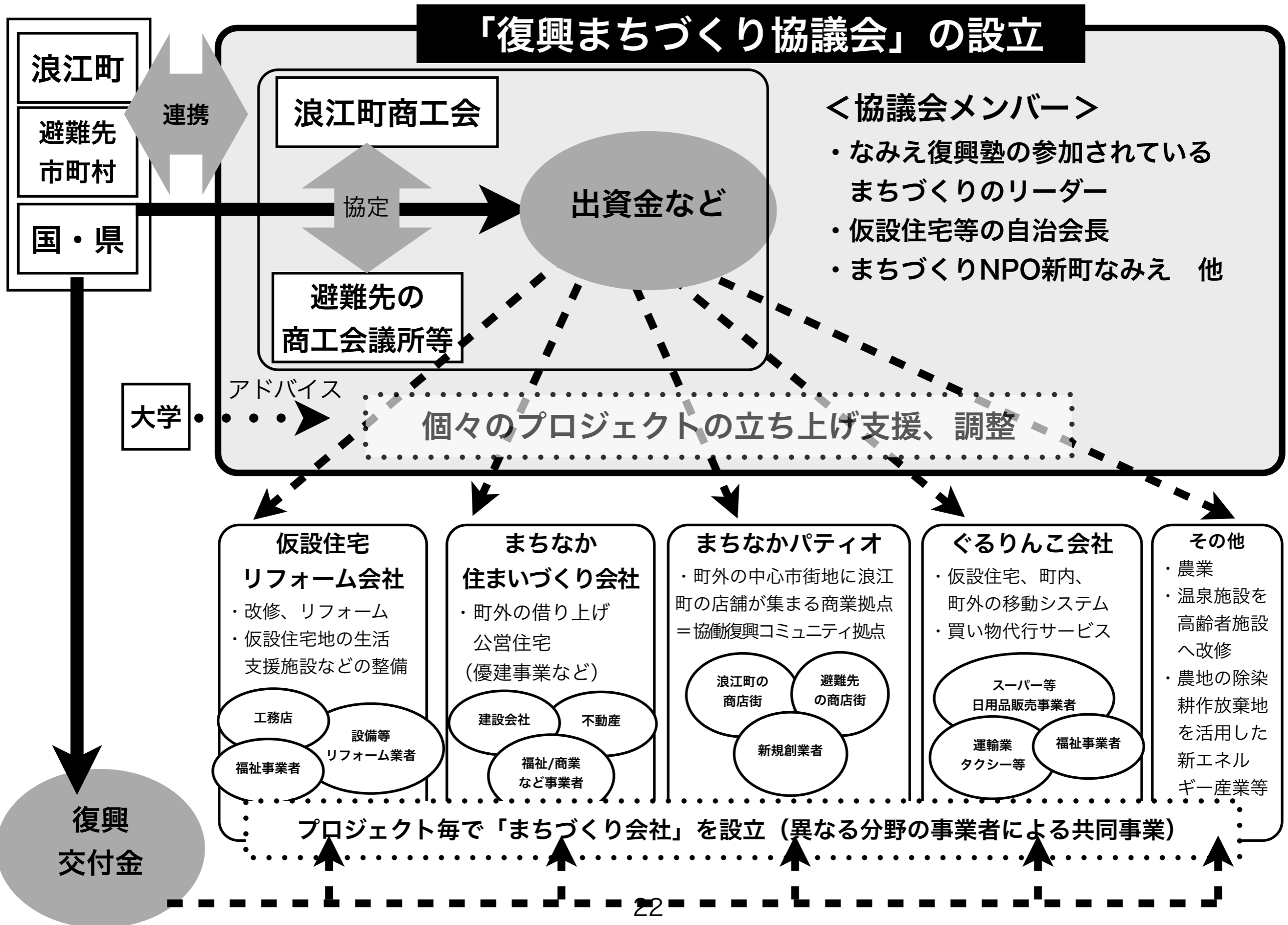
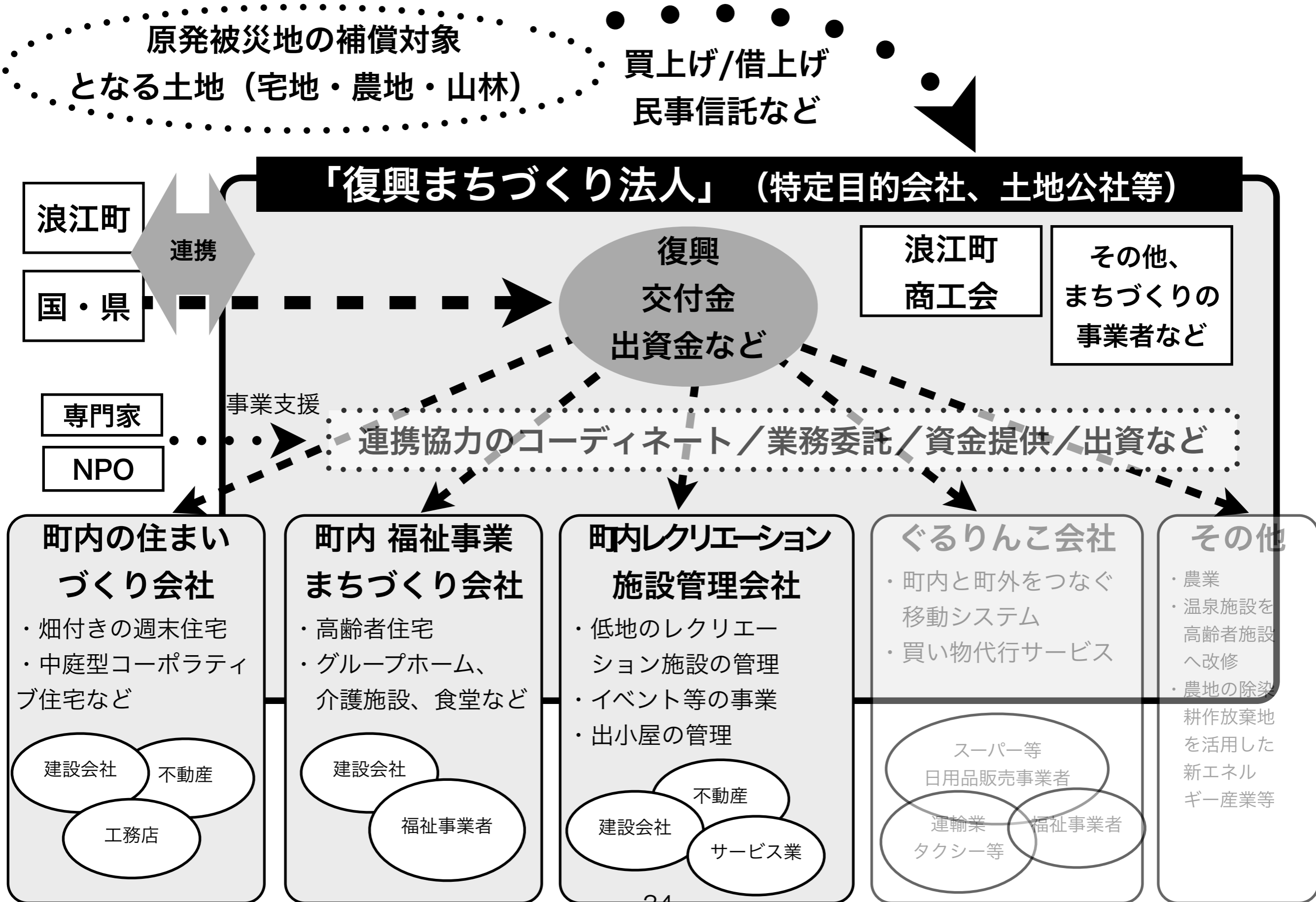


図7. 帰還後に町内コミュニティを形成する段階



■第2期：2013/4～2014/3

初期的社会実験とモデル検討

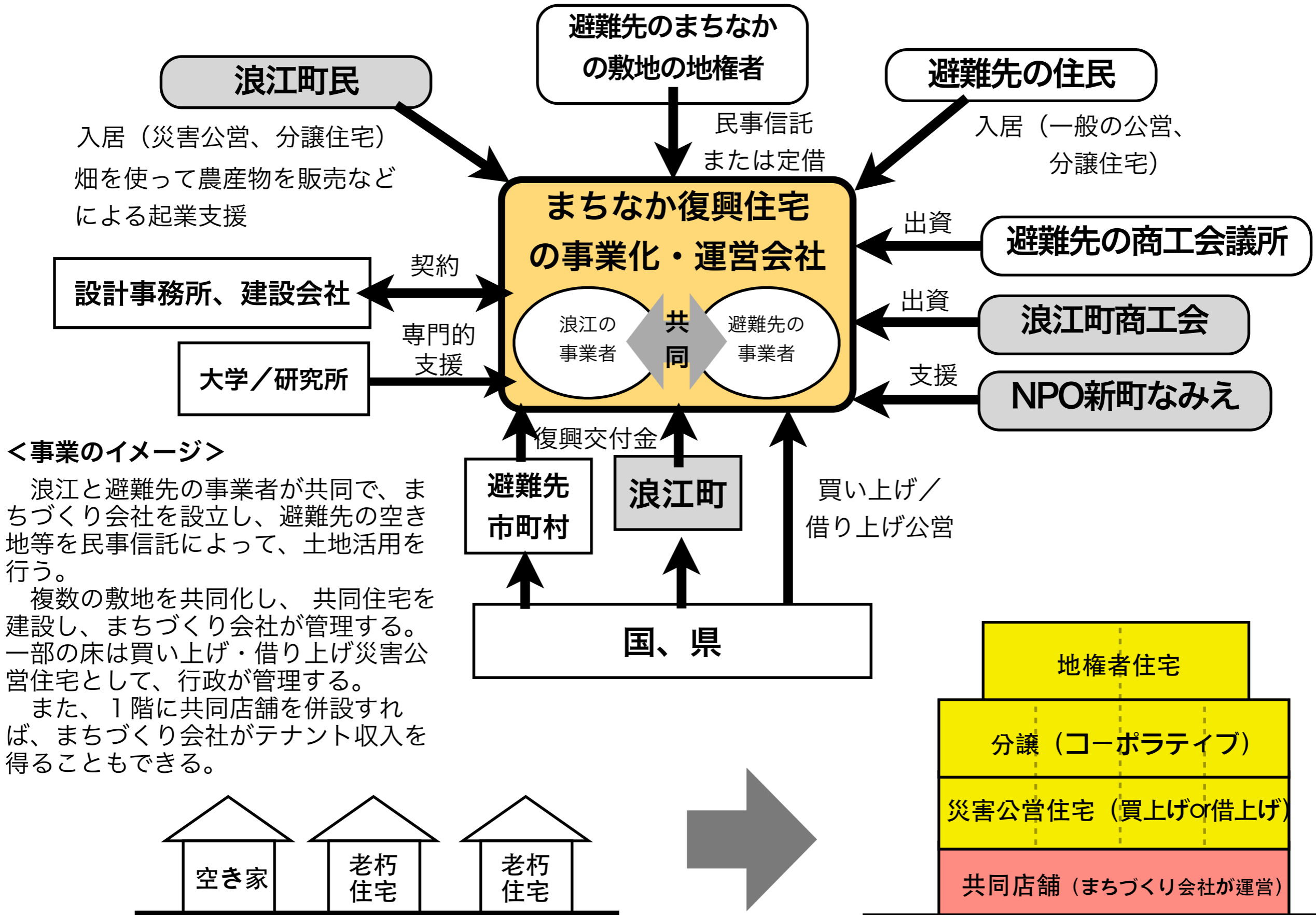


町外コミュニティの実現にむけ、二本松市民と浪江町民が合同で二本松市のまち歩き、ガリバーマップ作成を実施。

→このような活動を支える組織として「二本松浪江連携復興センター」が生まれた。



図2. 避難先のまちなかの復興住宅（災害公営、分譲住宅等）



<事業のイメージ>

浪江と避難先の事業者が共同で、まちづくり会社を設立し、避難先の空き地等を民事信託によって、土地活用を行う。

複数の敷地を共同化し、共同住宅を建設し、まちづくり会社が管理する。一部の床は買い上げ・借り上げ災害公営住宅として、行政が管理する。

また、1階に共同店舗を併設すれば、まちづくり会社がテナント収入を得ることもできる。